

集う、創る、叶える、ふくしまで。



福島イノベ機構

# 課題先進地福島県浜通りの現状と イノベ構想による復興・再生

2023年1月20日

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構  
理事長補佐 伊藤 泰夫

## 何故、イノベ構想なのか。

- ① イノベ構想の出発点
- ② 避難地域等の現状
- ③ 双葉郡の小中学校 等

### 1. 福島イノベーション・コースト構想とは？

中核的な推進機関としての「福島イノベーション・コースト構想推進機構」

### 【イノベ構想の具体的な取組事例】

#### 2. 福島イノベ機構の取組

- 2-1. 産業集積
- 2-2. 教育・人材育成
- 2-3. 交流人口の拡大等

#### 3. 自立的・持続的な産業発展を目指すスタートアップ企業等

#### 4. 結びに

## 何故、イノベ構想なのか。①イノベ構想の出発点（赤羽大臣インタビュー）

■「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会」（2014年）座長として、構想研究会報告書を取りまとめた、赤羽一嘉・元国土交通大臣（元原子力災害現地対策本部長）が証言（東日本大震災・原子力災害伝承館の「復興への挑戦コーナー」映像）。



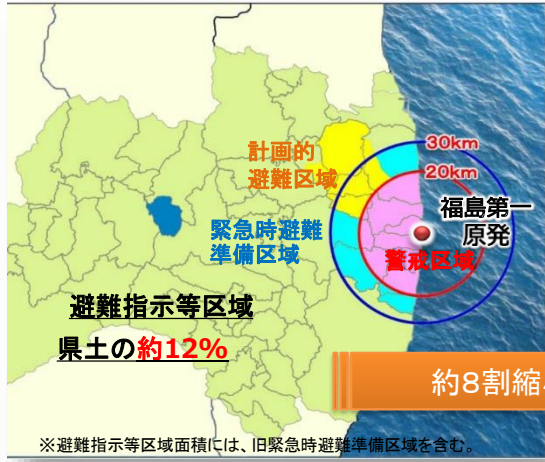
赤羽一嘉・元国土交通大臣

事故炉の廃炉と避難指示区域の生活環境の整備に加え、  
**「一番ご苦労された方・地域が、一番幸せになる権利がある、  
明るい夢と希望があるプロジェクトが必要」**

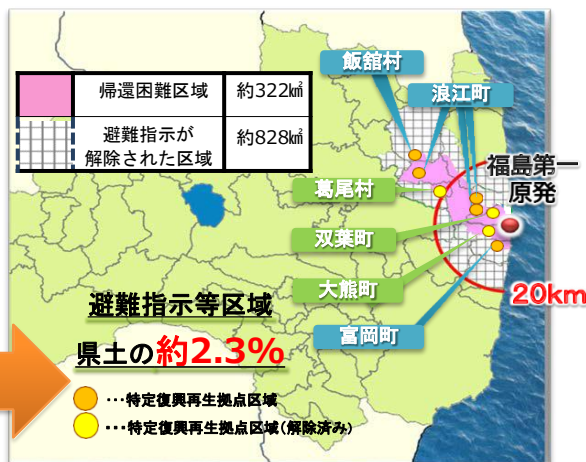
# 何故、イノベ構想なのか。 ②避難地域等の現状 (福島県復興・再生のあゆみより)

帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.3%へ縮小。

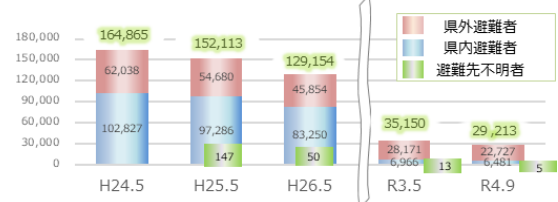
◆平成23年4月23日時点



◆令和4年8月30日～現在



◆避難者の推移【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」



【参考】福島県の人口の推移

	世帯数	人口(人)
平成23年3月	721,535	2,024,401
令和4年11月	748,196	1,788,873
増減	26,661	△ 235,528

約8割縮小

※避難指示等区域面積には、旧緊急時避難準備区域を含む。

## 【特定復興再生拠点区域】

将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とする区域。

令和3年8月、国において拠点外の住民の帰還意向を個別に把握し、国が帰還に必要な箇所の除染をした上で、2020年代に希望する住民が戻れるよう避難指示解除を進めるとの方針(特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する基本的方針)を示した。

	区域面積	解除の目標	準備宿泊開始時期
双葉町	約555ha	令和4年8月30日解除	—
大熊町	約860ha	令和4年6月30日解除	—
浪江町	約661ha	令和5年3月	令和4年9月
富岡町	約390ha	令和5年春頃	令和4年4月
飯舘村	約186ha	令和5年春頃	令和4年9月
葛尾村	約95ha	令和4年6月12日解除	—

## 避難地域12市町村の居住状況(令和4年10月)

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

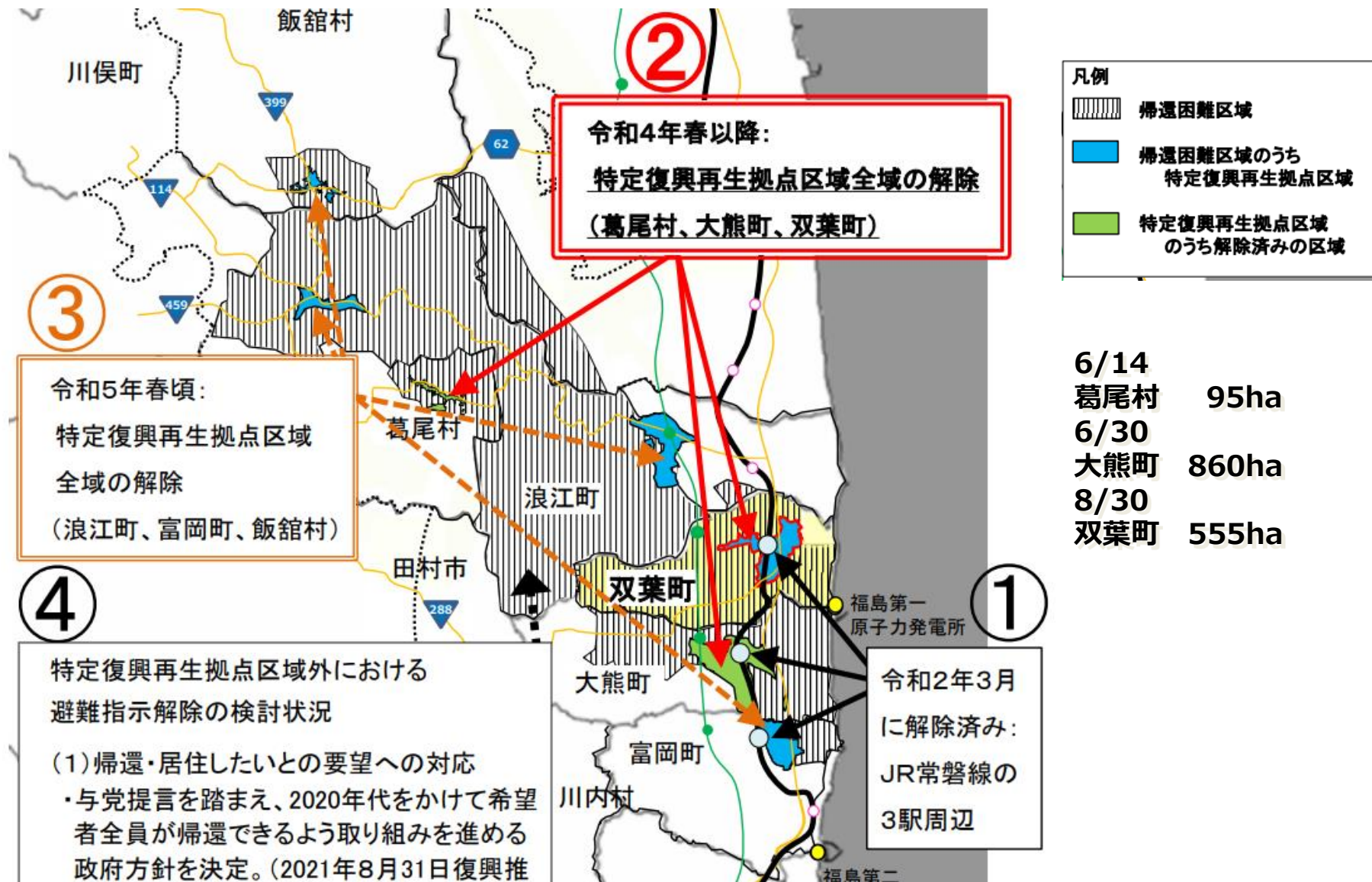
解除時期	区分	市町村	居住率
—	—	広野町	90.3%
平成26年	全域解除	田村市(都路地区)	85.4%
平成27年	全域解除	檜葉町	64.2%
平成28年	一部解除	葛尾村	5.6%
令和4年	一部解除(拠点)	葛尾村	5.6%
平成28年	全域解除	川内村	82.8%
	一部解除	南相馬市(小高区等)	60.6%
平成29年	全域解除	川俣町(山木屋地区)	49.0%
	一部解除	浪江町	12.3%
	一部解除	飯舘村	31.1%
	一部解除	富岡町	17.6%
平成31年	一部解除	大熊町	4.0%
令和4年	一部解除(拠点)	大熊町	4.0%
令和2年	一部解除	双葉町	約0.7%
令和4年	一部解除(拠点)	双葉町	約0.7%

※居住率は市町村のHP等の数値を基に計算しています。



# 何故、イノベ構想なのか。 ②避難地域等の現状

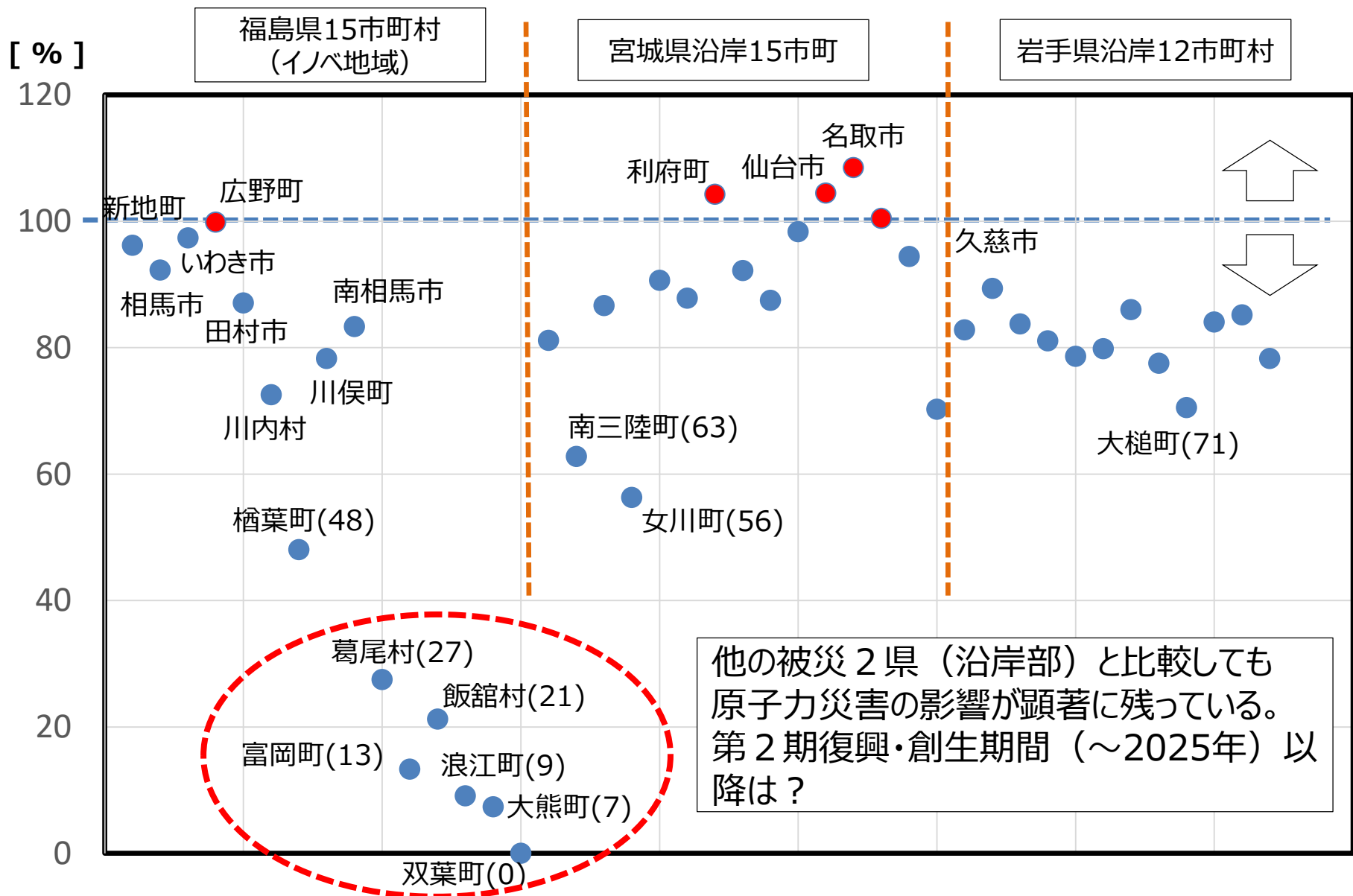
## <葛尾村、大熊町、双葉町特定復興再生拠点区域 避難指示解除の概念図>



(経済産業省HPより)

## <東日本大震災の被災3県沿岸地域の人口動向>

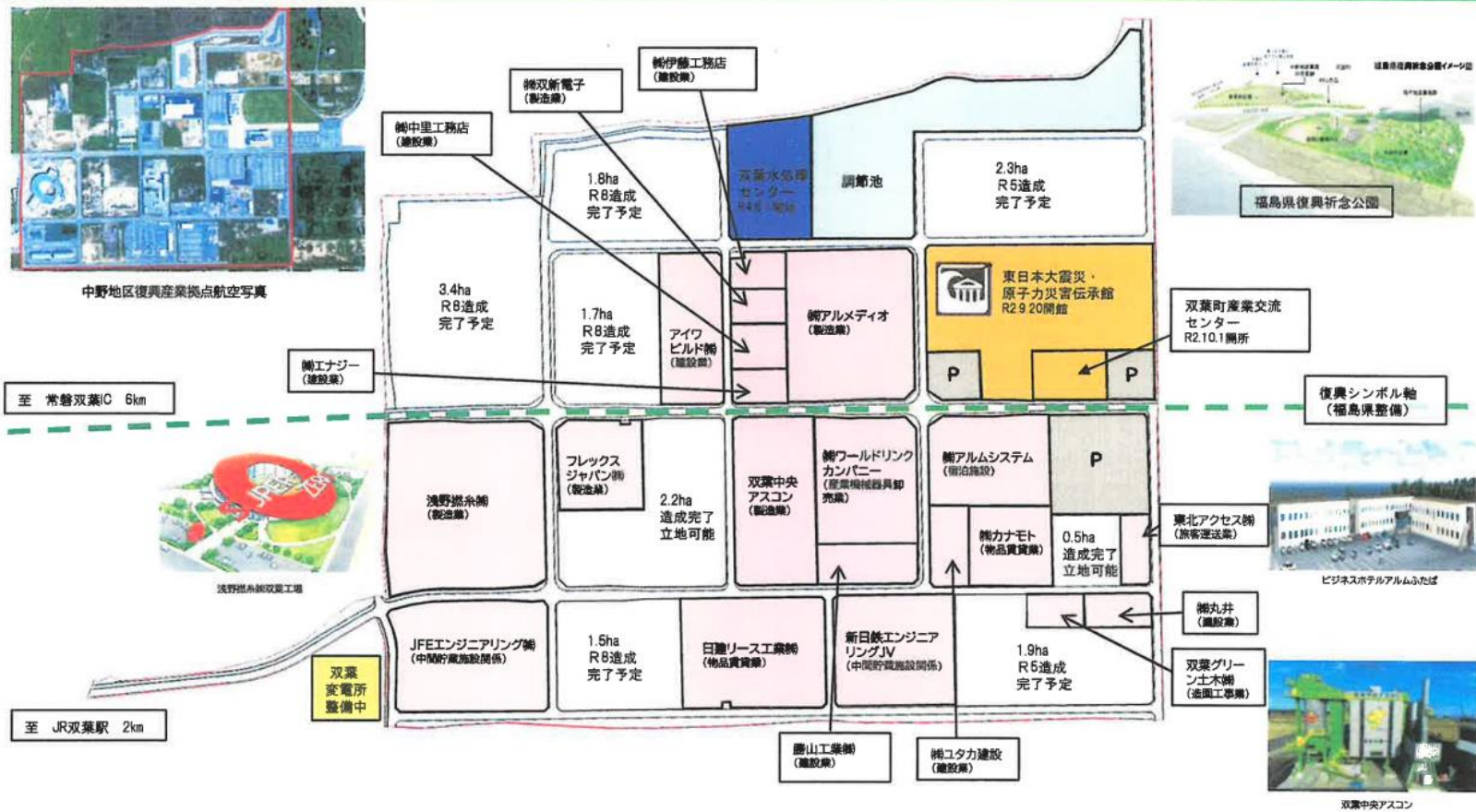
※2010年人口に対する2020年人口比率



他の被災2県（沿岸部）と比較しても原子力災害の影響が顕著に残っている。第2期復興・創生期間（～2025年）以降は？

# 双葉工業団地は？

## (双葉町)中野地区復興産業拠点



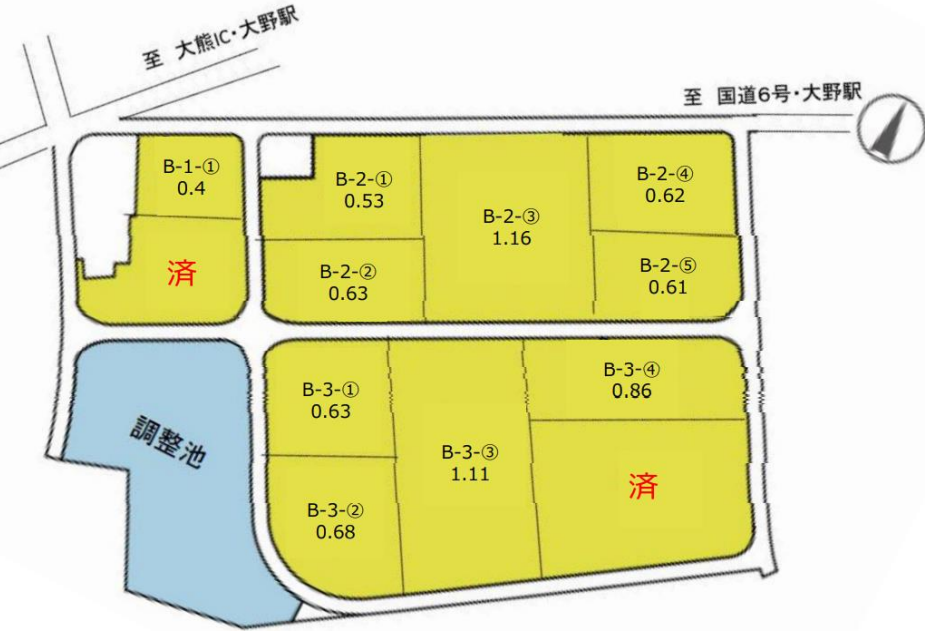
住民帰還に先行して整備。  
立地協定第1号は2018年8月アルメディオ。



(大熊町) 大熊中央産業拠点

大熊東工業団地は？

R4.11.14 公募公表  
R4.12.14~27 申請受付  
※対象区画は済区画以外の区画



# (大熊町) 大熊西工業団地

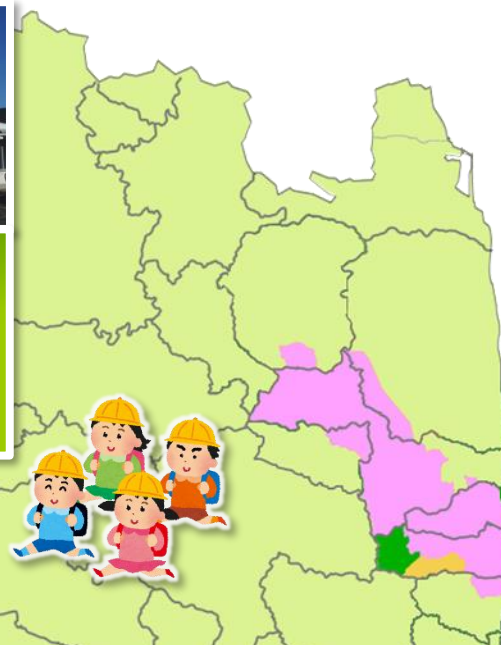
 紹介可能区画



## <双葉郡の児童・生徒数の状況>



**小中学校の再開**  
大熊町は2023年春に戻るが、双葉町は依然いわき市に設置。



## 双葉郡小中学校児童・生徒数の推移

### 【小学校】

	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
広野町	311	67	69	91	110	142	143	153	161	154	169	154
楡葉町	432	63	88	87	79	72	62	68	82	98	108	127
富岡町	937	32	31	23	16	15	11	25	25	35	34	35
川内村	112	16	24	26	35	35	45	38	39	44	53	51
大熊町	756	265	178	128	68	38	25	19	12	9	7	5
双葉町	343	-	-	4	6	19	26	31	35	30	30	29
浪江町	1162	29	17	22	14	11	5	11	16	22	22	27
葛尾村	68	0	14	12	10	9	9	7	7	8	8	12

### 【中学校】

	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
広野町	230	22	42	50	66	69	83	66	157	200	263	290
楡葉町	254	40	63	73	64	56	43	33	27	38	39	44
富岡町	550	39	31	26	23	18	19	14	20	15	23	21
川内村	54	14	16	17	13	14	17	26	26	27	24	19
大熊町	371	158	119	68	43	27	20	13	3	3	3	2
双葉町	208	-	-	7	10	9	11	12	12	12	6	9
浪江町	611	49	43	25	22	17	9	6	2	5	9	12
葛尾村	44	0	5	8	11	11	13	11	7	5	4	4

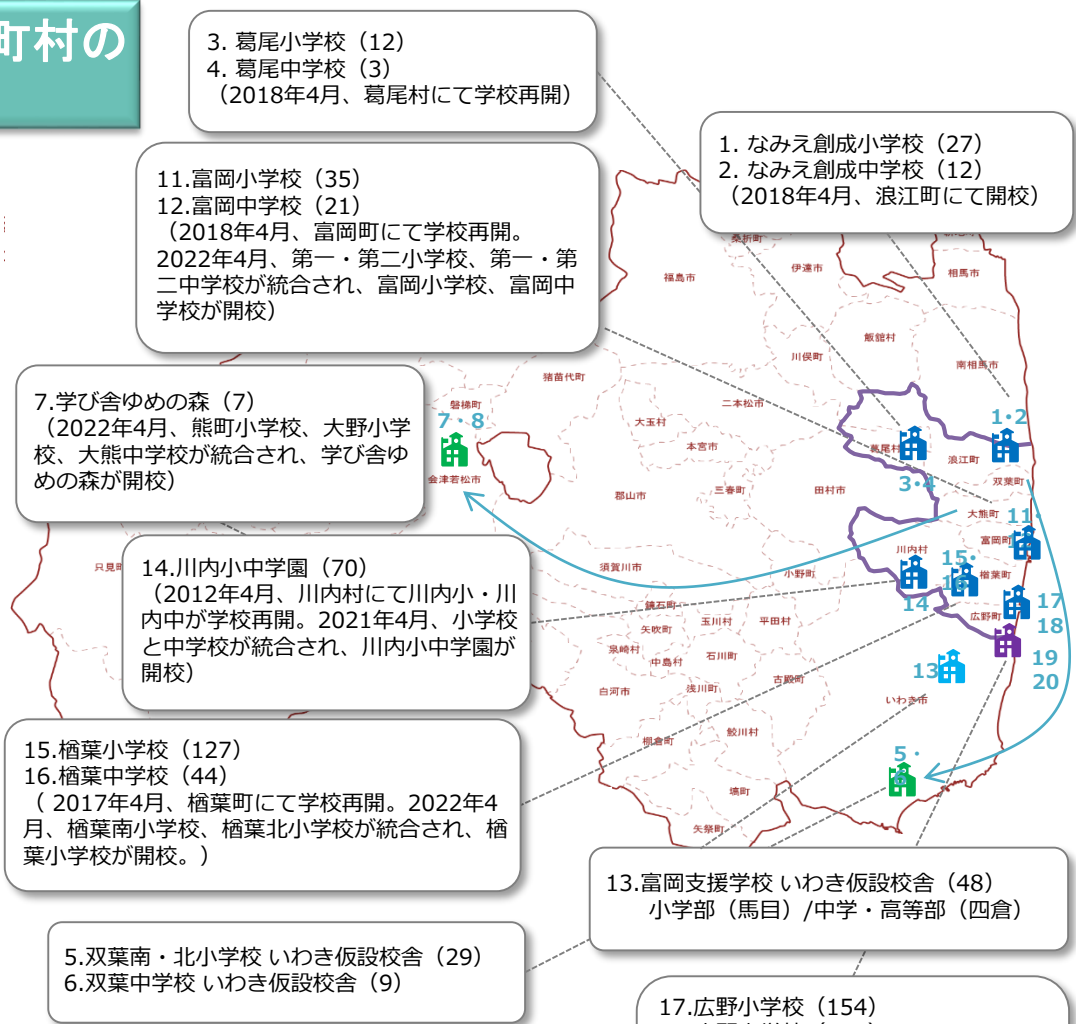
※福島県企画調整部統計課編「学校基本調査結果速報」から抜粋

※川内村は2021年、大熊町は2022年義務教育学校新設(小中統合)のため 1~6学年を小学校、7~9学年を中学校に記載



## <福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会資料より>

### 2022年 双葉郡8町村の学校のいま



(カッコ内数字は2022年4月現在の在籍児童生徒数)

- ◆ 浪江高校、浪江高校・津島校、双葉高校、双葉翔陽高校、富岡高校は2017年3月で休校
- ◆ 浪江小、幾世橋小、大堀小、荻野小、浪江中、浪江東中、津島中は2021年3月閉校  
津島小は2021年3月閉校 請戸小は震災遺構として2021年10月から公開
- ◆ ふたば未来学園高校は三島長陵校舎あり

- 17. 広野小学校 (154)
- 18. 広野中学校 (110)  
(2012年8月、広野町にて学校再開)
- 19. ふたば未来学園高校 (406)  
(2015年4月開校)
- 20. ふたば未来学園中学校 (180)  
(2019年4月開校)

<福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会資料より>

## Ⅲ 学校再開における課題への取組

### 急激な変化への対応

双葉郡の小中学校

		2010年		2021年	2022年
児童・生徒数	小学校	4,121人		432人	440人
	中学校	2,323人		192人	220人
学級数	小学校	172		40	32
	中学校	88		23	21
特別支援教育	在籍者数	59人		26人	26人
	学級数	24		9	10

# 1-1. 福島イノベーション・コースト構想とは

- 「福島イノベーション・コースト構想」とは、2011年の東日本大震災および原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業回復のために、**新たな産業基盤の構築**を目指す国家プロジェクト。
- 6つの重点分野を位置づけ、福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた**主要プロジェクトの具体化**に加え、**産業集積の実現、教育・人材育成、交流人口の拡大**などに向けた**取組**を進めている。

## 6つの重点分野 (主要プロジェクト/拠点整備・研究開発等)

<p><b>I 廃炉</b></p> <p><b>国内外の英知を結集した技術開発</b></p> <p>廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「楡葉遠隔技術開発センター」</p> 	<p><b>II ロボット・ドローン</b></p> <p><b>福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積</b></p> <p>陸・海・空のフィールドロボットの使用環境を再現した「福島ロボットテストフィールド」</p> 	<p><b>III エネルギー・環境・リサイクル</b></p> <p><b>先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立</b></p> <p>再生可能エネルギーの導入促進、連系する共用送電線を整備し導入を加速化</p> 
<p><b>IV 農林水産業</b></p> <p><b>ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生</b></p> <p>ICTを活用した農業モデルの確立 「トラクターの無人走行実証」</p> 	<p><b>V 医療関連</b></p> <p><b>技術開発支援を通じ企業の販路を開拓</b></p> <p>「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター」</p> 	<p><b>VI 航空宇宙</b></p> <p><b>「空飛ぶクルマ」の実証や関連企業を誘致</b></p> <p>「航空宇宙フェスタふくしま」</p> 

## 実現に向けた取組

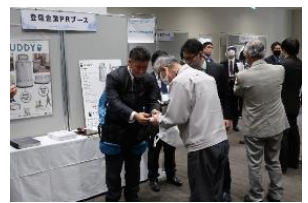
<p><b>産業集積</b></p> <p>企業誘致、地域内外企業のマッチング、新たな製品開発等への支援を推進</p>	<p><b>教育・人材育成</b></p> <p>浜通り地域等の未来を担う若い力を育てるべく、教育機関と連携した人材育成を推進</p>	<p><b>交流人口拡大</b></p> <p>地域と連携して新たな魅力を創造</p>	<p><b>情報発信</b></p> <p>構想の認知度アップで参画を促進 / 東日本大震災・原子力災害伝承館の開館</p>	<p><b>生活環境整備</b></p> <p>安心な暮らしに必要な環境を整備</p>
---	---	---	--	---

# 1-2. 福島イノベーション・コースト構想推進機構(福島イノベ機構)とは

- **福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関**として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業（2022年度は約32億円）を中心に**ソフト面**の取組を展開。

## ① 産業集積

企業誘致、実用化開発や事業化の支援、ビジネスマッチングイベントの開催など、産業集積を促進する取組を実施。



ビジネス交流会



企業立地セミナー

## ② 教育・人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



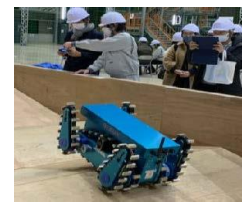
大学と地域の連携  
(東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習  
(相馬農業高校)

## ③ 交流人口の拡大

拠点の活用や地域の新たな魅力創造など、交流人口の拡大に向けた取組を実施。



拠点の視察ツアー(楢葉町)



拠点の視察ツアー(川俣町)

## ④ 拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

## ふくしま12市町村移住支援センターの運営

12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

## ⑤ 情報発信

シンポジウムの開催など、総合的な情報発信を推進。



シンポジウム



イノベ機構のSNS



## 1. 主な拠点整備の状況

### 福島ロボットテストフィールド (南相馬市・浪江町)

- ・ **令和2年3月31日に全面開所。** 浜通り地域の実証実験件数：**912件**  
※浜通り地域等に70社のロボット関連企業が立地 (平成23年3月～令和4年10月末)



### 福島水素エネルギー研究フィールド (浪江町)

- ・ 令和2年3月7日開所。**東京オリパラの際に、福島県産水素を、大会用車両として導入される燃料電池自動車、聖火台及び聖火リレータッチ向けの燃料などとして活用。**
- ・ 道の駅なみえ等に設置された定置型燃料電池への水素供給が開始されたほか、水素輸送の各種実証、水素を活用したRE100産業団地の構想策定など、水素利活用に関するプロジェクトが進行中。

## 2. 企業立地補助金による産業集積

- ・ 福島県浜通り地域等における累計企業立地件数及び雇用創出数 (令和3年12月末時点 浜通り地域等15市町村抜粋 (採択ベース))  
企業立地件数：**401件** 雇用創出数：**4,515人**  
※津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／ふくしま産業復興企業立地補助金／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

## 3. 実用化開発プロジェクト

- ・ 浜通り地域等において企業や大学等が行う技術開発プロジェクトを支援。194テーマ (令和4年10月時点)

## 4. 廃炉関連産業マッチング支援

- ・ 地元企業の廃炉関連産業への参入を促すためのマッチング支援を実施。401件が成約済み。(令和4年10月末時点)

## 5. 起業・創業支援

- ・ 浜通り地域等において企業や個人等が行う起業・創業に向けたビジネスアイデアの具体化をコンサルティング支援。  
令和4年度採択件数：34件

## 6. 教育・人材育成

- ・ 浜通り地域等の高等学校等17校において、各校の特色を活かした教育プログラムを実施。
- ・ 大学等による浜通り地域等での「復興知」を活用した活動を支援。 令和4年度採択件数：17大学21事業

## 福島イノベーション・コースト構想の概要

- 原子力災害に見舞われた福島国際研究産業都市区域(右図参照)等の復興・再生に向けて、その前提となる原発事故の収束に加え、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト。
- 「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える人材育成」を3本柱として、下記の重点6分野の具体化に加え、産業集積の実現、教育・人材育成、生活環境の整備、交流人口拡大等の取組みを推進するもの。

### <6つの主要プロジェクト>

<h4>廃炉</h4> <p>国際的な廃炉研究開発等 地元医療関連企業への技術開発・販路開拓支援</p>  <p>格葉通商技術開発センタ</p>	<h4>医療関連</h4> <p>ICTやロボット技術を活用した農林水産業の再生</p>  <p>ふくしま医療機器開発支援センター</p>	<h4>航空・宇宙</h4> <p>空飛ぶクルマの実証や、航空・宇宙関連企業の誘致</p>  <p>㈱JH相馬事業所(航空エンジン等)</p>
<h4>ロボット・ドローン</h4> <p>世界に類を見ない大開発実証拠点を整備</p>  <p>一人乗りeVTOL(tetra aviation)</p>	<h4>農林水産</h4> <p>ICTやロボット技術を活用した農林水産業の再生</p>  <p>J&amp;Aとランドいわきファーム</p>	<h4>エネルギー・環境</h4> <p>先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立</p>  <p>産業副産物を用いた土木資材製</p> <p>(出所)福島イノベ機構</p>





## 構想実現に向けた行政の主な動

- 福島特措法の改正(2020年6月)を受け、改正法に基づく施策等を盛り込んだ新たな基本方針を国が提示。
- 新たな産業の創出等に向け、当該地域等で新製品や技術開発等に係る設備投資・研究開発・雇用などを行う際には、施設の低廉使用や特許料の減免、税の優遇等を可能とする制度を整備。
- 本構想の中核的な推進組織として福島県が設立した福島イノベーション・コースト構想推進機構を中心に、浜通り地域等への企業誘致や、進出企業と地元企業とのマッチング、起業のためのコンサルティング支援など、産業集積に向けた取組みを推進。



## これまでの取組成果・実績

- 浜通り15市町村の企業立地件数は401件、雇用創出数は4,515人(2012年以降、2021年12月末時点)。
  - (株)バイオマスレジン福島(バイオプラスチック製造)は、浪江町と立地協定を締結。立地補助金を活用し、北産業団地に生成工程等で二酸化炭素の削減が可能な新工場を建設
- (2022年11月操業開始予定、総工費9.9億円)。
- 
- (出所)福島イノベ機構
- テトラ・アビエーション(株)(一人乗り航空機の研究開発・製造等)は、イノベ実用化補助金を活用し、福島ロボットテストフィールドで開発検証を行っている。
- 
- (出所)福島イノベ機構

## 福島ロボットテストフィールド(南相馬市)

- 陸・海・空のフィールドロボットに対応する世界に類を見ない開発実証拠点。災害環境や水中環境エリア、無人航空機エリア等を備え、これまで721件の実証実験が行われ、産業の集積も進む。
- 開発基盤エリアには全国から20以上の大学や企業が入居。



無人航空機エリア  
開発基盤エリア  
インフラ南線・災害対応エリア

(出所)福島イノベ機構

## 福島水素エネルギー研究フィールド(浪江町)

- 1万キロワット級となる世界最大級の水素製造装置により、再生可能エネルギーから水素を製造する実証実験や研究開発を実施。
- 製造した水素は、東京オリンピックの聖火台等でも使用。



FHER  
FUKUSHIMA  
HYDROGEN  
ENERGY  
RESEARCH  
FIELD

(出所)浪江町

- 本構想を更に発展させるため、国が「創造的復興の中核拠点」となる「福島国際研究教育機構」を浪江町に新設予定。
  - 福島の優位性が発揮できる5分野(※)の研究開発等を行う機構として、福島イノベーション・コースト構想推進機構と緊密に連携し、科学技術力・産業競争力の強化を図る。
- (※)…①ロボット、②農林水産業、③エネルギー、④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用、⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信

全国の企業のみなさん！「いざ、福島」へ！



# 2-1. 福島イノベ機構の具体的取組（産業集積）①企業誘致（2021年度の実績）

● 県外企業等の浜通り地域等への企業立地を目的として、産業ポテンシャルや各種優遇制度等を紹介するセミナー、産業団地を巡る現地見学ツアー、および個別現地案内等を実施。



## 企業立地セミナー



- 企業立地セミナー in 東京  
(2021年は11月に大手町で開催)
- ※会場参加84社110名  
+リモート参加20社31名
- 新システムによるフォローアップ

## 訪問説明



## 現地見学ツアー

- 第1回 現地見学ツアー  
(2021.11.9~10)  
※参加企業7社10名
- 第2回 現地見学ツアー  
(2022.2.15~16) 中止  
\*参加予定企業7社10名



※産業団地見学の様子(復興工業団地)

## プロモーション動画

### ○浜通り地域等産業団地プロモーション動画

15の市町村長に取材、福島イノベ構想ウェブサイトにて公開。



企業立地ガイド 福島イノベーション・コースト構想地域

(2021年11月更新版公開、YouTube視聴約15万件)  
(全15本+全体ダイジェスト1本)

URL : <https://www.fipo.or.jp/industrialestate>



## 個別現地案内

- 2021年度  
13社33名を案内



**浜通り地域等における  
累計企業立地件数  
及び雇用創出数**

**企業立地件数 401社  
雇用創出数 4515人**

※採択ベース  
(2021年12月時点)

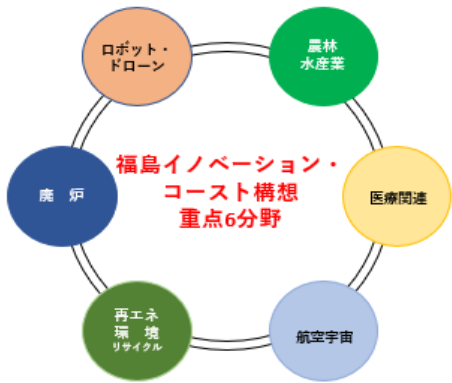
## 2-1. 福島イノベ機構の具体的取組（産業集積） ②重点分野の事業化支援

- 福島イノベ機構では、「福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業」において、**福島イノベ企業※の事業化支援**を行っている。

※福島県の「地域復興実用化開発等促進事業」に採択され、浜通り地域で実用化開発に取り組む企業。同事業に採択された178社（194テーマ：2022年10月時点）に訪問等を行い、必要な支援を実施。

### <全体像>

- 「地域復興実用化開発等促進事業」の概要（イノベ実用化補助金、県の補助金制度）



1プロジェクトあたり  
**上限7億円**

**中小企業：補助率 2/3 (3/4)**

**大企業：補助率 1/2 (2/3)**

対象経費：施設工事費、機械設備費、人件費、外注費、委託費等に必要経費

### 事業化の支援



福島  
イノベーション  
コースト  
構想推進機構

- 福島イノベ機構のネットワークを活用した公的団体や地元企業との関係構築をはじめ、採用活動やプレスリリース、展示会出展等の全般的な支援
- コンサルティングファームを活用したマーケティングやプロモーション、体制構築等に係る支援
- 特許事務所を活用した知財戦略支援

## 2-1. 福島イノベ機構の具体的取組（産業集積） ②重点分野の事業化支援

### （2）事業化支援

● これまで「イノベ実用化補助金」（2016年度～）に採択された**178社/194テーマ**（2022年10月時点）**を対象に訪問等を行い**、個々の事業者が抱えている課題解決のための支援を実施している。

➤ 市場調査、技術面での課題解決や販路開拓に向けたマッチング、販売戦略の策定、資金調達に向けたアドバイスなど、課題に応じて、具体的な支援を実施。

訪問等 延べ310回  
(2021年度末)

**事業化に至った事例**  
**19件**（累計82件）  
(2021年度末)



### （3）知財戦略支援

● 事業化支援により、**知財課題等を把握した24社**に対し、弁理士による専門的支援を実施。

区分	件数
基礎支援	7件
事業化支援	24件

- <主な支援内容>
- ✓ 現状分析レポートの作成
  - ✓ 先行技術調査、先行文献調査、特許性調査
  - ✓ 特許出願（代理人業務）
  - ✓ 商標調査
  - ✓ 商標出願（代理人業務）

**特許出願 8社8件**  
**特許取得 2社2件**

**商標出願 1社1件**  
**商標取得 1社1件**

(2021年度末)

### （4）商流加速化支援（2021年度～）

● 実用化が完了し事業化（＝商談を開始）したものの、販売に至っていない事例が多いため、**販売実績向上に向けた支援**を実施。

<支援メニュー>

- カタログ・製品PR動画の作成支援
- マッチングセミナーの開催
- 首都圏商談会出展への支援
- 営業力強化研修の実施

**（実施例）【ふくしま県産ロボットの導入促進へ バスツアー開催】**

福島県産ロボットを活用する候補先として今回は県内宿泊業者を対象に実施。ホテル・旅館の担当者は実際のロボットなどを利用者の観点で確認する場、出展者としては利用見込み者の声を聴く機会となった。（2022.10）





<イノベ地域ネットワーク推進事業スキーム 実施例>

● 個別マッチングの実施

進出企業の会議室および現場にて、県内企業とマッチング



第1回合同プレス発表会

● 合同プレス発表会の開催（進出企業の取組の周知）

【2022年5月11日初開催】<県外からの進出企業4社が参加>

- クフウシャ : 世界初の階段昇降ロボットの開発
- 人機一体 : 「人型重機」で世界のインフラメンテナンス市場へ参入
- トレ食 : 食品廃棄物を削減する独自技術
- マツハコーポレーション : 耐放射線カメラや次世代半導体を開発

【2022年9月6日第2回開催】<県外からの進出企業4社が参加>

- 大熊ダイヤモンドデバイス : 廃炉技術を見据えたダイヤモンド半導体デバイスの研究
- シーマン人工知能研究所 : AI生活会話見守りスピーカーの開発
- ダイモン : 月面探査車「YAOKI」、群探査技術開発と月面環境実験の実施
- 武蔵精密工業 : グリーンエネルギーマネジメントクラウド実証開発

【2022年12月22日第3回開催】



第2回合同プレス発表会

## 2-1. 福島イノベ機構の具体的取組（産業集積）④事業創出支援

### Fukushima Tech Create（福島イノベーション創出プラットフォーム事業）

- **新たなプレーヤーを呼び込み**、産業の集積を図るため、福島県浜通り地域等15市町村（イノベ地域）において**起業・創業を目指す優れた事業シードを発掘し、事業化に至るまでの様々な支援**を行う取組。2020年度より開始。これまで、85件の新たなチャレンジを支援。
- 大熊インキュベーションセンター等とも連携。



Fukushima Tech Create  
福島イノベーション創出プラットフォーム事業

## Fukushima Tech Create（略称：FTC）



FTCでは、3つのエンジンで起業・創業をサポートします。

#### ①専門事業者による伴走支援

- ・豊富な支援実績を有する専門コンサルタント事業者による起業・創業ステージに応じたアイデアの具現化や事業計画のブラッシュアップなど、ハンズオン型支援を無料で受けられます。

#### ②イノベーション創出支援助成金（最大1,000万円、助成率10/10）

- ・審査により、試作品開発や市場調査、実証などの費用を最大1,000万円まで助成します。
- ・令和3年度の参加者の場合、審査の結果、100万円から500万円程度が助成されました。

#### ③「FTCサポーター」によるバックアップ支援

- ・福島県内外の行政機関、金融機関、大学、研究機関などがサポーターとなり、実証場所の紹介やアドバイス、情報の提供等を行います。

## 2-1. 福島イノベ機構の具体的取組（産業集積）⑤ 廃炉関連産業関連

- **地元企業が廃炉関連産業に参入** できるよう、ニーズ側(元請企業)とシーズ側(地元企業)をつなぐ**ワンストップ相談窓口**を、東京電力ホールディングス(株)、(公社)福島相双復興推進機構と共同で設置・運営。
- 2020年7月より運用を開始し、マッチング機会の提供など各種支援を実施している。
- 2021年度からは、以下の取組を追加して行っている。
  - ① **[交流会開催]** 東電・元請・地元企業の新たな関係構築のため交流会を開催。
  - ② **[競争力強化支援]** 地元企業の技術・品質管理などのに向けた外部コンサルタントを活用した支援を開始。
  - ③ **[資格取得支援]** 廃炉事業に必要な資格取得に係る費用の一部補助を開始。

### 「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」の活動状況（数字は2022年度分）

#### ■ 電話ヒアリング、企業訪問

- 登録企業数：171社  
(2022年10月現在)

#### ■ マッチング成約数

- 集団マッチング：4件
- 個別マッチング：397件

累計401件

(2020年7月～2022年10月)

#### ■ 廃炉スタディーツアー

- 2022年6月22日開催  
(9社9名が参加)
- 2022年10月13日開催  
(9社9名が参加)



集団マッチング会



スタディーツアー

#### ■ 廃炉関連産業交流会

第1回（2022年9月13日  
オンライン開催）

- 元請企業：8社
- 県内企業：20社



交流会（オンライン）

#### ■ 廃炉関連分野の技術力向上を目指す対応

- 対応企業 延べ14社  
2022年度は6社を外部コンサルタント支援

#### ■ 公認資格取得に対する助成金事業

- 延べ18社に対し補助を実施（2022年度2社）

#### ■ 品質認証等取得に対する補助金事業

- 5社に対し交付候補指定を実施（2022年度新規事業）



## 2-1. 福島イノベ機構の具体的取組 (産業集積) ⑥ 農業参入支援

● 営農再開に向けて担い手が不足する中、大規模化・効率化を図るため、市町村や関係機関と連携し、企業の農業参入を支援している。

### <2020年度の活動>

- 新規先比アング 14社
- 現地案内:8社/13回
- 企業現地ツアー中止
- 市町村職員研修19名

### <2021年度の活動>

- 24社
- 10社/12回
- 4社7名
- 35名



### <2020年度の企業参入実績 = 3社>

- ・twin village (株)  
本社: いわき市 (農業関連企業)  
富岡町で小麦および水稻を作付
- ・(有) 青高ファーム  
本社: 群馬県 (農業関連企業)  
浪江町でネギを作付
- ・(株) 群馬電機工業  
本社: 群馬県 (電機関連企業)  
浪江町でネギを作付

### <2021年度の企業参入実績 = 2社>

- ・(株) CTIフロンティア  
本社: 埼玉県 (農業関連企業)  
相馬市でトウモロコシ試験栽培
- ・(株) スマートアグリ・リレーションズ  
親会社は(株)バイオマスレジンHD(新潟県)  
浪江町でライスレジン原料米を作付



市町村研修会 (南相馬市)



<2022年度の企業参入支援>  
現在 7 社を支援中

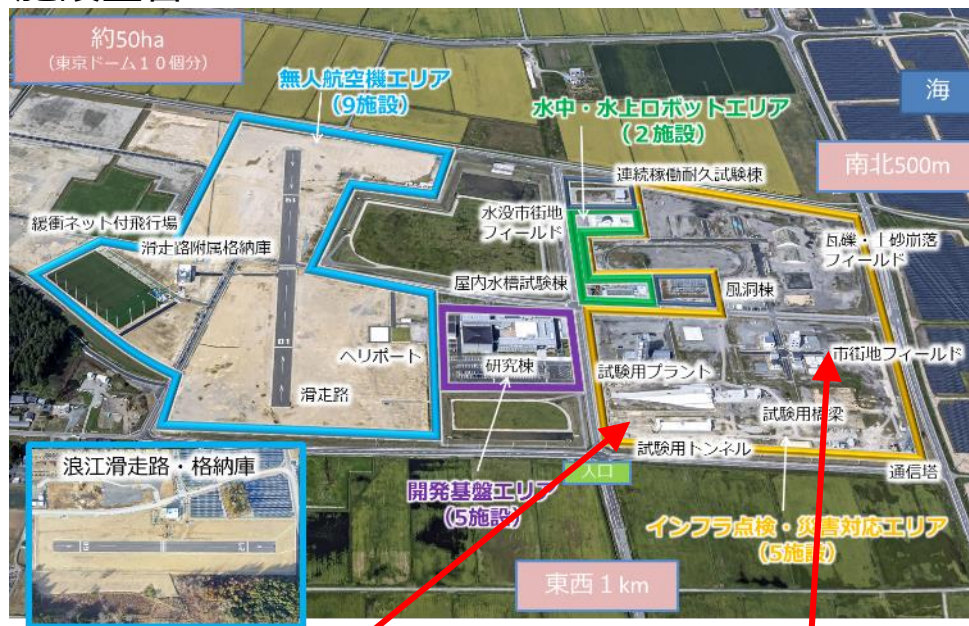
# 2-1. 福島イノベ機構の具体的取組 (産業集積)

## ⑦ロボット・ドローン/空飛ぶクルマ (イノベ機構によるロボットテストフィールドの運営)

- インフラ点検、災害対応、物流などの分野で使用される**陸・海・空のロボットの研究開発や操縦訓練等**を行う**福島ロボットテストフィールド**(約50ha)を南相馬市および浪江町に整備。
- **2020年3月に全面オープン (2018年7月の通信塔供用を皮切りに21施設)**。
- 福島イノベ機構が管理・運営 (2019年4月より指定管理 (5年間) )
- 2022年2月 「**ISO9001:2015**」の認証取得。

### <福島ロボットテストフィールドの全体像>

### 施設全容



福島ロボットテストフィールド  
空撮動画  
※2020年7月15日撮影



試験用トンネル



市街地フィールド



# 施設の活用状況 ～シェアリング・ラボの活性化～

活用事例  
**663事例**

(2017年9月  
 ～2022年11月)

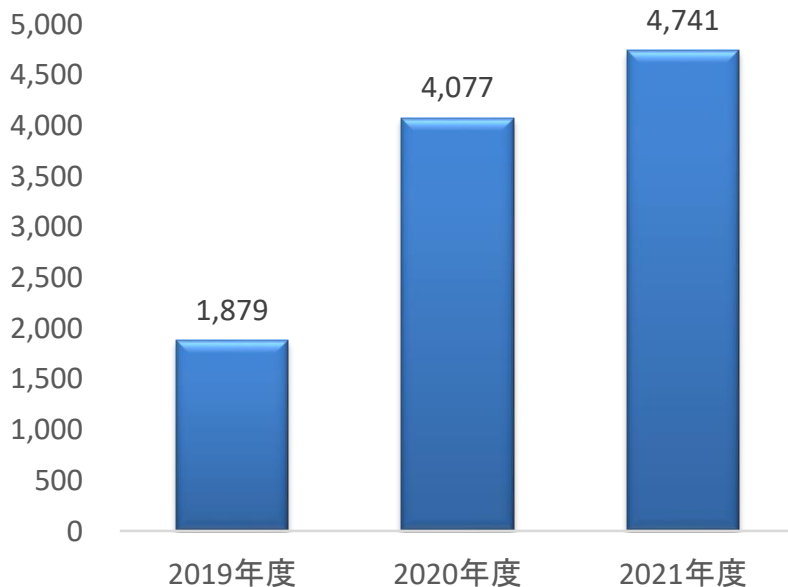


ロボットテストフィールド  
 来訪者数  
**79,800名**

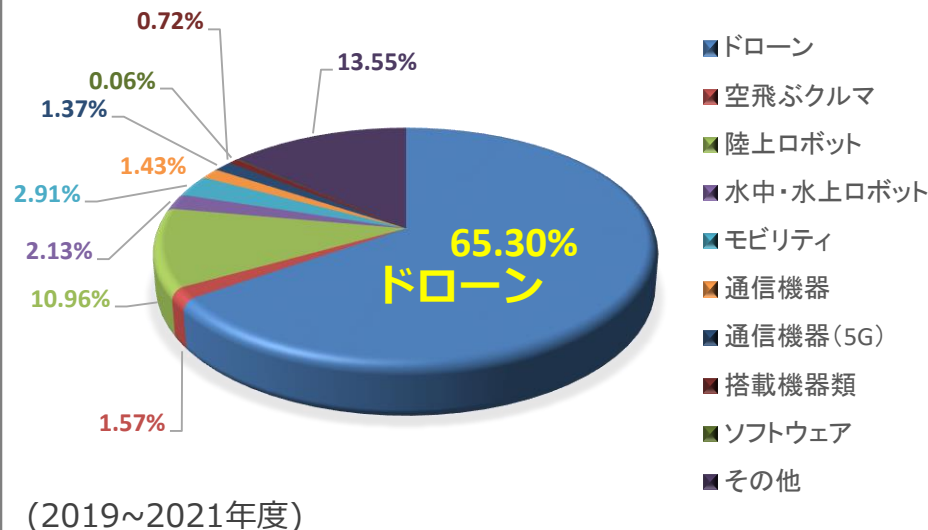
(2017年9月～2022年11月)



### フィールド施設の使用件数



### ロボットの種別別使用状況



- 2019年以降、福島ロボットテストフィールド、南相馬復興工業団地、南相馬市産業創造センターに、延べ**35**のロボット・ドローン／空飛ぶクルマの関連事業者が短期間で集積。
- 地元自治体、関連産業の地域コミュニティ、施設管理者が**地域一体で新産業を創出**。

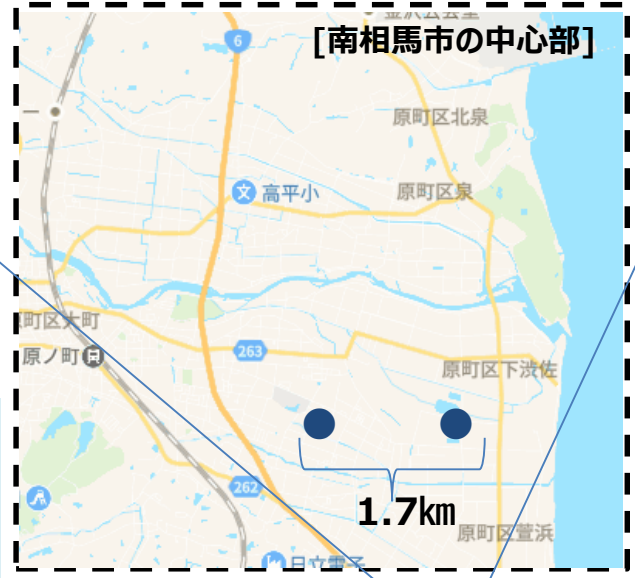
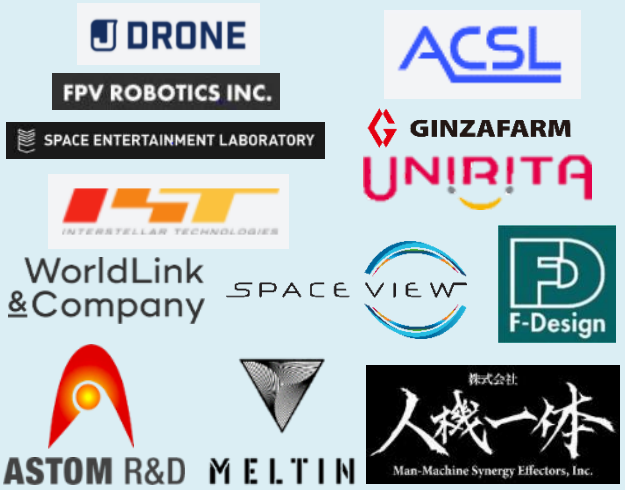
### 南相馬復興工業団地

- ・福島ロボットテストフィールドに隣接する市の**工業団地** (2019年8月～)
- ・**3事業者が立地** (2022年9月)



### 南相馬市産業創造センター

- ・南相馬市のインキュベーション(貸事務所・貸工場)施設(2020年7月～)
- ・**15事業者が入居** (2022年9月)



### 南相馬ロボット産業協議会

- ・製造業などの地元事業者を中心に、77社で構成されるロボット関連産業の地域コミュニティ (2016年～)。



### 福島ロボットテストフィールド

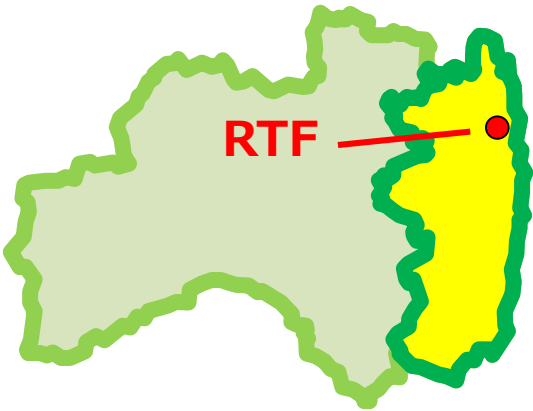
- ・世界に類を見ないロボットの実験場
- ・**17者が入居** (2022年11月)



● 東日本大震災以降、福島県浜通り等に、**70者のロボット関連事業者が集積。**

**ドローン**

**固定翼**



**空飛ぶクルマ**

**自動走行**

**介護・リハビリ・コミュニケーション**

**災害対応・廃炉ロボ**

**産業・業務用ロボ**

**水中ロボ**

**農業用ロボ**

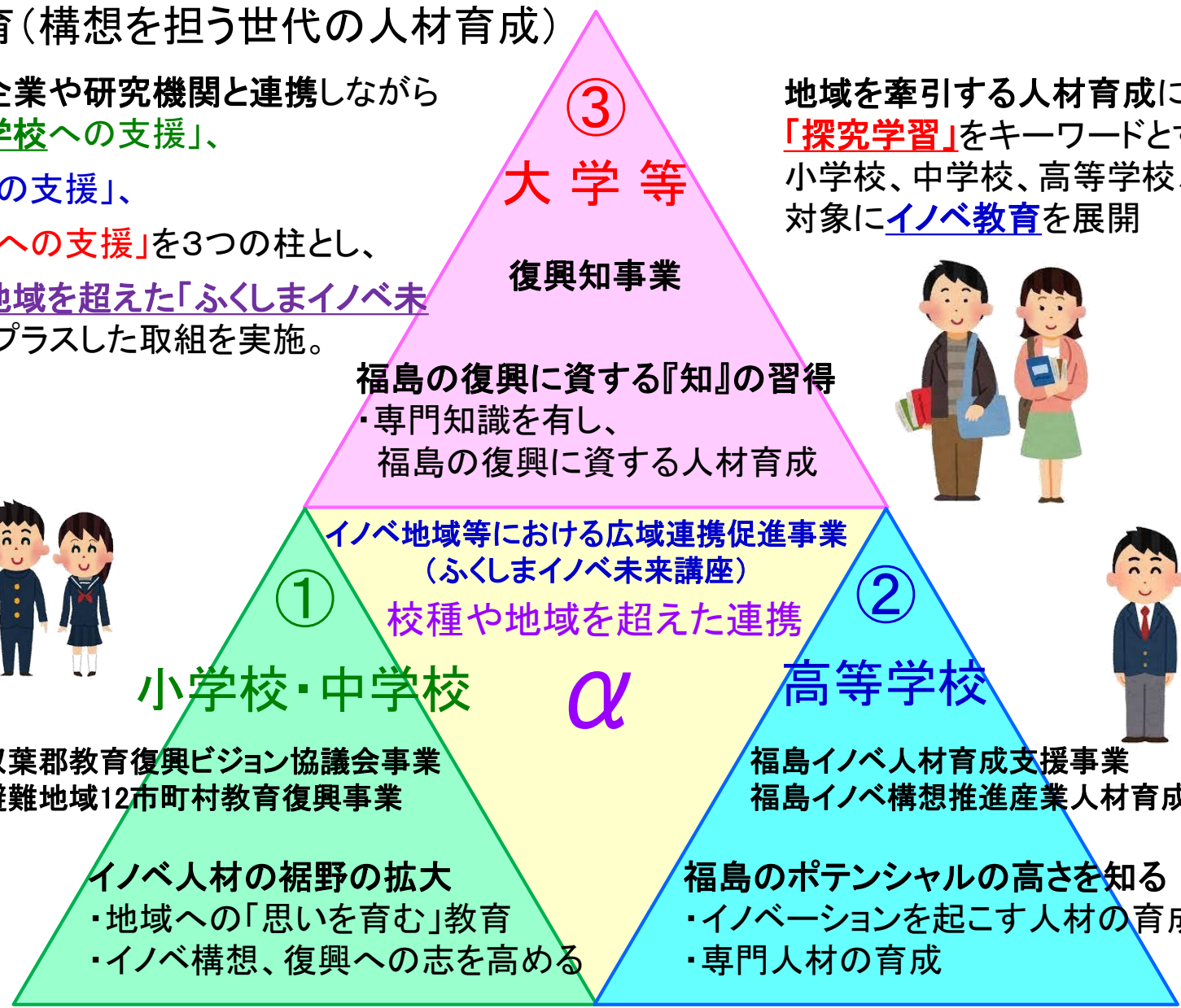


## 2-2. 福島イノベ機構の具体的取組（教育・人材育成分野）

### イノベ教育（構想を担う世代の人材育成）

県内外の企業や研究機関と連携しながら  
 ①「小・中学校への支援」、  
 ②「高校への支援」、  
 ③「大学等への支援」を3つの柱とし、  
 α校種や地域を超えた「ふくしまイノベ未来講座」をプラスした取組を実施。

地域を牽引する人材育成に向けた「探究学習」をキーワードとする、小学校、中学校、高等学校、大学等を対象にイノベ教育を展開





震災後の子どもたちの学びを守り、未来を生きる強さを持った人材に育てることを目指して策定された「福島県双葉郡教育復興ビジョン」（2013年7月31日策定）を踏まえ、ふるさととの復興や持続可能な地域づくりに貢献でき、その取組を世界へ発信していく能力をもつ人材の育成、地域と連携した実践的な学びを通じた教育と地域復興の相乗効果の創出、学校教育の質および教師力のさらなる向上、地域における教育の魅力化を目指す。また、「町村、校種を超えた地域における新しい教育」の成果を広く波及させることねらいに、実践内容やその成果を積極的に発信していく。

## 福島県双葉郡教育復興ビジョン キーワード

### ① 双葉郡独自の魅力的な教育

地域を題材に8町村でともに取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」や中高一貫校の設立など、次代を生きる子どもたちの学びの場を広げます。

### ② 地域や多様な人々との協働

子どもと地域との出会いを大切にします。実践的な学びは地域を勇気づけ、多様な人々との関わりは子どもたちの学びを充実させます。

### ③ 教育を通じた絆づくり

学校を中心に町村や世代をこえて交流し、未来につながる仲間やコミュニティが生まれます。ふるさとへの誇りが、地域の絆を強くします。

## 双葉8町村で取り組む教育復興 主な取組

### ふるさと創造学

各校で総合的な学習の時間を中心に取り組んでいる、地域の「ひと」「もの」「こと」を題材にした探究的な学び。



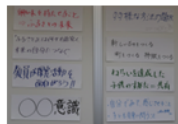
### ふるさと創造学サミット (サミット実行委員会)

ふるさと創造学の取組を共有し、学びを通じた交流で地域のつながりをつくる、子どもが主体の学びあいの場。  
12月開催



### 町村合同

#### ふるさと創造学教員研修会 教職員による双葉郡子供未来会議



郡内教職員の指導強化、「ふるさと創造学」を含む双葉郡独自の魅力的な教育の更なる充実、発展を目指す。

### 小学校絆づくり交流会 (絆づくり実行委員会)

アイスブレイク、ミニ運動会、昼食交流を通して町村の垣根を越えた仲間づくり。ボランティアの中学生、高校生、大学生が小学生の活動をサポート。  
8月開催



### 合同授業・行事等

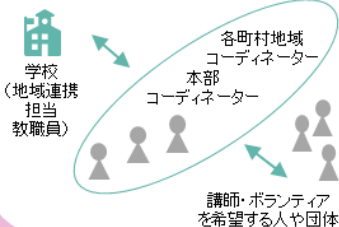
### 広報誌「ふたばの教育」 (ICT活用・広報委員会)

各校から写真やテキスト等の素材を持ち寄って制作。県内外へ双葉郡独自の魅力を発信。年1回(2月)発行



### 双葉郡地域学校協働本部

学校と地域・企業・団体をつなげて学校をサポート



### 子供未来会議

子供と大人が共に双葉郡の教育復興や未来について考え、対話する場。

### 中高生交流会 FUTABA 1 DAY SUMMER SCHOOL (中高生交流会実行委員会)

生徒の主体的な参加をねらいとした参加型選択制ワークショップ。  
8月開催



### 町村連携

### ふたば生徒会連合 (ふたば生徒会連合担当委員会)

主に各校の生徒会役員が参加。定期的にビデオ会議、ビデオ交流でつながり、中高生交流会やサミットの司会進行、企画の運営等を実施。広報誌の制作にも関わる。

### ICT活用 (ICT活用・広報委員会)

各校におけるICT活用促進サポートや遠隔合同授業等の推進、情報交換

地域とつながる

子供同士つながる



## 2-2. 福島イノベ機構の具体的取組（教育・人材育成） ② 高校・高等教育機関での教育

### ア. 高校：先進校（2校）

- ふたば未来学園高校：アクティブ・ラーニングによるグローバルリーダーの育成
- 小高産業技術高校：先端技術学習と地域探求により、復興人材の育成に向けた教育プログラムを展開

### イ. 高校：浜通り地域等支援校（11校）

- 地域の企業や研究機関・大学と連携した実践的な教育プログラムを開発し、2018年度から8校で実施。構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材を育成。2019年度は水産高校、2021年度は商業高校にも拡大。  
（例）イノベ構想・企業に関する講演会・出前授業、企業・拠点の見学・実習、発表会、就職説明会

### ウ. 高校：広域連携校（18校）

- 浜通り地域等で培った“イノベ人材育成”に関する教育プログラムのノウハウ等を、中通り、会津地域へ展開。2021年度講演・地元企業等の見学等の実施実績は、中通り地域(13校)、会津地域(5校)を合わせ、延べ200回程度実施。

### エ. 上記以外的高等教育機関

- 2019年度より、県内の大学、高専、テクノアカデミー等へプログラムの一部を水平展開。

#### ○ トップリーダーの人材育成

2021年度 27回

磐城高校、相馬高校、原町高校



磐城高校 地域理解探究活動発表会

#### ○ 農業・水産分野の人材育成

2021年度 101回

磐城農業高校、相馬農業高校、小名浜海星高校



相馬農業高校 AIを活用した美味しさの見える化実習

#### ○ 工業分野の人材育成

2021年度 124回

平工業高校、勿来工業高校、川俣高校、小高産業高校、テクノアカデミー、会津大学等



平工業高校 ロボットの仕組み等に関する講座





福島国際研究教育機構 (以下「機構」) は、**福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望**となるものとともに、**我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」**を目指す。

内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
環境大臣

主務大臣として共管

7年間の中期目標・中期計画

※機構が長期・安定的に運営できるように必要な予算を確保

## 福島国際研究教育機構(F-REI)

Fukushima Institute for Research, Education and Innovation

〔福島復興再生特別措置法に基づく特別の法人〕

理事長予定者: 山崎光悦(前金沢大学長)

理事長のリーダーシップの下で、研究開発、産業化、人材育成等を一体的に推進

- 研究者にとって魅力的な研究環境 (国際的に卓越した人材確保の必要性を考慮した給与等の水準などを整備)
- 若手・女性研究者の積極的な登用

国内外の優秀な研究者等

将来的には数百名が参画

### 研究開発

- 福島での研究開発に優位性がある下記5分野で、被災地や世界の課題解決に資する国内外に誇れる研究開発を推進

### 産業化

- 産学連携体制の構築
- 実証フィールドの積極的な活用
- 戦略的な知的財産マネジメント

### 人材育成

- 大学院生等
  - 地域の未来を担う若者世代
  - 企業の専門人材等
- に対する人材育成

### 司令塔

- 既存施設等に横串を刺す協議会
- 研究の加速や総合調整のため、一部既存施設・既存予算を機構へ統合・集約

機構が取り組むテーマ ※新産業創出等研究開発基本計画 (R4.8.26策定)

#### 【①ロボット】

廃炉にも資する高度な遠隔操作ロボットやドローン等の開発、性能評価手法の研究等



ドローン



遠隔操作ロボット

#### 【②農林水産業】

農林水産資源の超省力生産・活用による地域循環型経済モデルの実現に向けた実証研究等



生産自動化システム等の実証



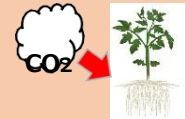
有用資源の探索・活用

#### 【③エネルギー】

福島を世界におけるカーボンニュートラル先駆けの地にするための技術実証等



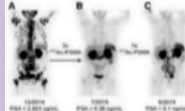
水素エネルギーネットワークの構築・実証



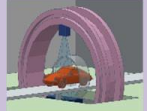
ネガティブエミッション技術

#### 【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】

放射線科学に関する基礎基盤研究やRIの先端的な医療利用・創薬技術開発、超大型X線CT装置による放射線産業利用等



新しいRI医薬品によるがん治療



超大型X線CT装置 (ものづくりDX)

#### 【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】

自然科学と社会科学の融合を図り、原子力災害からの環境回復、原子力災害に対する備えとしての国際貢献、更には風評払拭等にも貢献する 研究開発・情報発信等 放射性物質の環境動態研究



#### <機構及び仮事務所の立地>

円滑な施設整備、周辺環境、広域波及等の観点から、以下に決定

本施設: 浪江町川添地区

仮事務所: 浪江町権現堂地区公有施設

### 福島国際研究教育機構の設置効果の広域的な波及へ

・機構を核として、市町村、大学・研究機関、企業・団体等と多様な連携を推進  
・浜通り地域を中心に「世界でここにしかない研究・実証・実装の場」を実現し、国際的に情報発信

## 2-3. 福島イノベ機構の具体的取組（交流人口の拡大）・・・①ツアー等の対応・開発

- 来訪者のニーズにあわせたオーダーメイドの視察にも対応。
- いきなりの来訪はハードルが高いと感じる若者に向けてオンライン交流会も開発・実施。

### ○オーダーメイド視察対応

実施件数／人数
<b>25件／377名</b> <b>(2022年4月～10月)</b>

<参考：内訳>

- 企業 10件
- 商工団体・金融機関 6件
- 教育・研究機関 2件
- 行政機関 5件
- その他 2件

(参考) 2021年度 実施件数／人数
<b>24件／441名</b>



福島ロボットテストフィールドにて

### ○オンライン交流会を開催【2022年度 新規取組】

- 大学生を対象にオンライン交流会を実施
  - ・ 2022年11月19日（土）
  - ・ バーチャルコンテンツ：福島ロボットテストフィールド
  - ・ 参加者：約30名

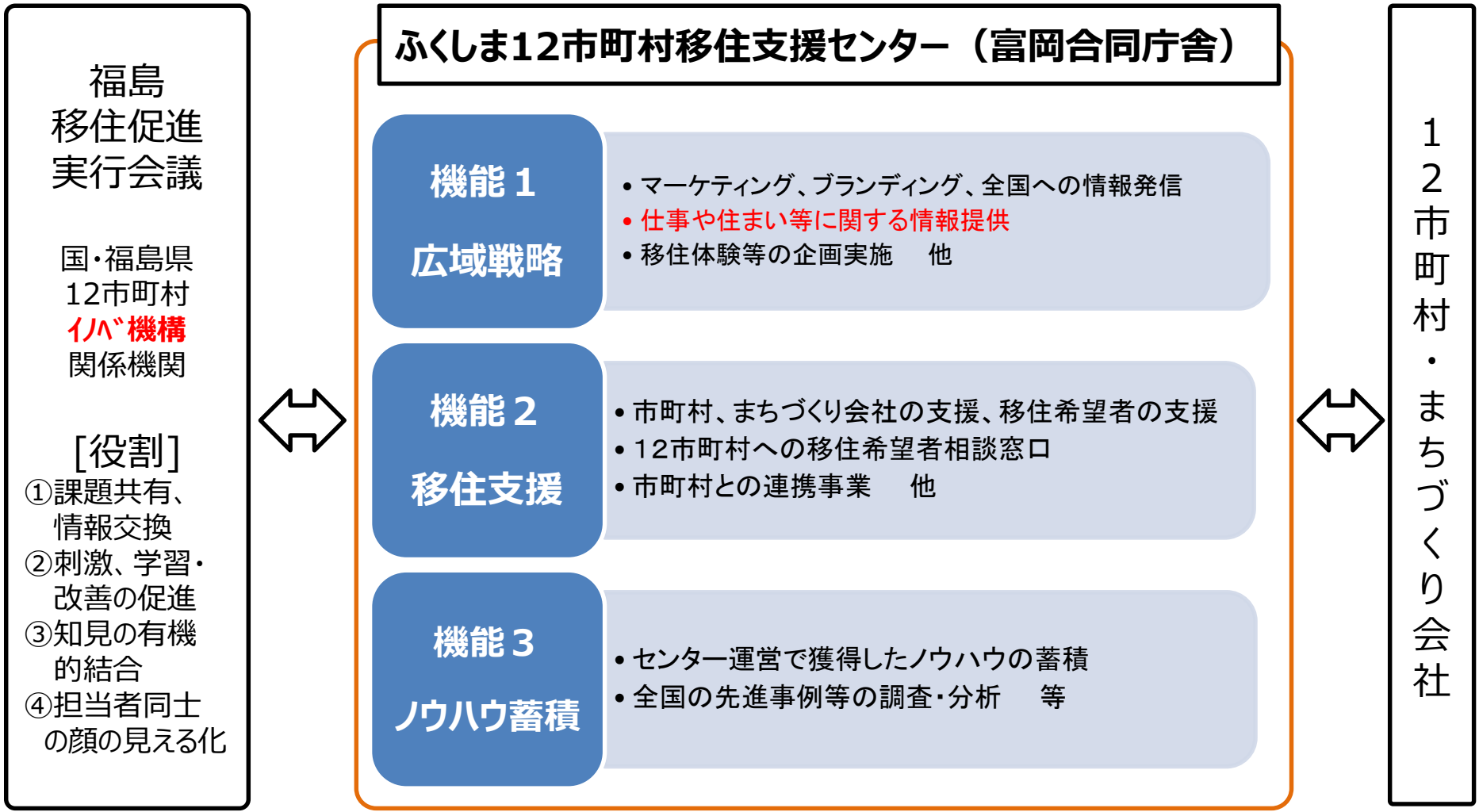
<イメージ画像：イノベ地域のチャレンジを知る！地域の人と繋がるオンライン交流会>





### 2-3. 福島イノベ機構の具体的取組（交流人口の拡大）②ふくしま12市町村移住支援センターの運営

- 12市町村への移住・定住を促進するため、広域連携が効果的な事業や12市町村による移住施策の支援等を行う「**ふくしま12市町村移住支援センター**」を福島県が設置し（2021年7月）、福島イノベ機構が運営。2021年度の移住者は436人（前年213人）と倍増。



## 2-3. 福島イノベ機構の具体的取組（情報発信、拠点施設の管理運営）③ 伝承館

### ■ 東日本大震災・原子力災害伝承館

- 複合災害の記録と教訓を収集・保存するとともに、調査・研究し、展示、研修を行う情報発信拠点「**東日本大震災・原子力災害伝承館**」を双葉町に整備。**2020年9月20日オープン**。
- なお、開館以来の**累計入館者数は2022年3月14日、10万人達成。同10月には15万人を達成**。
- 福島イノベ機構では、同館の指定管理を2020年4月より受託（5年間）。



<p>複合災害を知る、学ぶ</p>	<p>展示コーナー</p> <p>震災前から震災当時、現在を通じて、複合災害がもたらしたのものや、その後の復興の過程を学ぶことができます。</p>	<p>複合災害の話を聞く、共感する</p>	<p>語り部講話</p> <p>複合災害を経験した方々の生の声を聞き、当時の追体験ができます。</p>
<p>被災地へ行く、体感する</p>	<p>フィールドワーク</p> <p>津波や原子力災害で被災した施設や復興の状況を見て、学ぶためのツアーを行います。(オプション)</p>	<p>複合災害を考える、教訓を得る</p>	<p>研修プログラム</p> <p>来館団体のニーズを踏まえ、震災・防災に関係した様々な研修を提供します。(オプション)</p>

- 開館時間：9:00～17:00（最終入館16:30）
- 休館日：火曜日・年末年始（12/29～1/3）
- 入館料：大人 600円 小中高 300円  
大人団体（20名以上）480円  
小中高団体(20名以上) 240円

※「収集・保存」「展示」「研修」(写真参照)のほか、「調査・研究」についても体制整備を進め、2022年4月、上級研究員・常任研究員からなる「調査・研究部門」を本格的に立ち上げ。

※入館料は1名あたりの金額。教育活動での減免制度有。

### 3. イノベ地域で自律的・持続的な産業発展を目指すスタートアップ企業等

#### (株)テラ・ラボ

(長距離無人航空機を活用した災害対応DX)

2019.9

RTF研究室入居

(2020.7 南相馬市産業  
創造センターへ転居)

2019.12

南相馬市との連携協定

2021.11

南相馬市復興工業団地に  
工場新設

2019-2021



#### (株)ふたば

(ドローン搭載型グリーンレーザーを使用した  
危険度判定)

1971.11

富岡町に設立

2021-2022

2017-2018



#### テトラ・アビエーション(株)

(乗用PeVTOLの販売用KIT機実用化実証)

2020.9

RTF研究室入居

2021.7

南相馬市との連携協定

2022.8

南相馬市復興工業団地への  
研究拠点整備を発表

(2023年早期操業開始予定)

2021



#### (株)人機一体

(完全電動でありながら油圧駆動に匹敵する高出力・  
高耐衝撃性を備えた緩急剛柔自在な力制御が可能な  
「力逆送型直動ユニット」の開発と重機への実装)

2019.12

RTF研究室入居

(2021.4 南相馬市産業  
創造センターへ転居)

2022.8

南相馬市との連携協定

2019-2021



※福島県地域復興実用化  
開発等促進事業

※赤字は、福島県地域復興実用化開発等促進事業採択年度です。



#### トレ食(株)

(分解技術を活用した食品の企画、開発、販売)

2018.6

南相馬市に設立

2021-2023



#### (株)エコロミ

(系統待機型オフグリッド蓄電システム技術開発)

2012.7

富岡町に設立

2018-2019



#### 銀座農園(株)

(果樹のリモートセンシングによる自律型農業ロボットの実用化開発)

2007.10

東京都新宿区に立

2019.4

南相馬市と連携協定締結

2018-2020

2021



#### ベルグ福島(株)

(植物ワクチンの開発及びワクチン接種苗の実用化)

2014.3

伊達郡川俣町に設立

2022.4

植物ワクチン総合研究所建設

2021-2023



※福島県地域復興実用化  
開発等促進事業

※赤字は、福島県地域復興実用化開発等促進事業採択年度です

# 「福島イノベーション・コースト構想を 基軸とした産業発展の青写真」の3本柱

(2019年12月復興庁、経済産業省、福島県)

1. あらゆるチャレンジが可能な地域

様々な支援措置、  
地域全体がチャレンジ  
の実証フィールド

2. 地域の企業が主役

3. 構想を支える人材育成

イノベ教育とF-REI



「福島・国際研究産業都市構想  
(福島イノベーション・コースト構想)」

～世界に誇れる福島の復興・創生の実現～



公益財団法人  
 福島イノベーション・コースト構想推進機構  
 〒960-8043  
 福島県福島市中町1-19 中町ビル6階

<お問合せ先>

Tel : 024-581-6894 (代表)

受付時間 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始除く)

「福島イノベーション・コースト構想」のプロジェクトの状況や直近のトピックスを  
 ご覧いただけます。

公式Web



Instagram



Facebook



Hama Tech Channel



パンフレット

